

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課

担当名: 住宅等省エネルギー推進担当

内線: 3042

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	太陽光発電普及推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			宣言項目	10 新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142 環境に優しい社会づくり		
1 事業の概要			5 事業説明					
低炭素社会の実現とエネルギーの地産地消を進めるため、太陽光発電の普及を推進する。 補助申請が見込みを下回ったことによる減 (1) 市民共同発電への設置補助・支援 △ 600千円 執行節減に伴う減 (1) 市民共同発電への設置補助・支援 △ 32千円 (2) 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 △ 106千円 (3) 住宅創エネ・省エネ促進協働事業 △ 14千円			(1) 事業内容 ア 市民共同発電への設置補助・支援 2,460千円→1,828千円 市民共同発電を実施する市民団体等に対し支援を行う(4件→3件)。 イ 埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 106千円→ 0千円 太陽光発電設備に関係がある事業者等が相互に連携し、太陽光発電の飛躍的な普及拡大を図るための方策を検討し、県民に有用かつ適切な情報提供を行う。 ウ 埼玉県住宅創エネ・省エネ促進協働事業 120千円→ 106千円 住宅用太陽光発電の普及のため、県と太陽電池パネルメーカー、販売・施工店が連携し、官民一体となって太陽光発電の安全施工の追求やメリットの発信を行う。 (2) 事業計画 市民共同発電事業 寄附者(累計) 平成29年度末: 6,566者 → 平成33年度末: 10,000者 (3) 事業効果 ア 住宅用太陽光発電への普及啓発と機運の醸成 イ コストをかけずに良質な住宅用太陽光発電設備を県民に供給 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市民団体や太陽電池パネルメーカーと連携し、太陽光発電の普及拡大を進める。 (5) 補正予算の概要 ア 補助申請が見込みを下回ったことによる減額 △600千円 イ 執行節減に伴う減額 △152千円					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県1/2) 市民団体、寄付金等1/2 (2)、(3) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△752						△752	1,934
現計額	2,686						2,686	